

平成19年度ふくしま情報化推進計画の進捗状況

平成20年7月28日

【活動概要】

平成19年6月11日に開催された平成19年度第1回「福島県電子社会推進本部会議」において、ふくしま情報化推進計画第3期基本計画（計画期間：平成19年度～22年度）が決定された。
本計画の4つの基本方針である「地域情報通信環境の整備促進」、「透明で思いやりのある電子自治体の推進」、「ITの高度利活用による地域の活性化」、「安全・安心で豊かな県民生活の実現」に基づき平成19年度アクションプランの推進に取り組んだ。

地域情報通信環境の整備促進プラン

1 地域情報通信環境の整備促進プログラム	(担当グループ等)
<p>ブロードバンド環境の整備促進 (事業名：光ファイバ通信基盤整備促進事業)</p> <ul style="list-style-type: none">・市町村が光ファイバによるブロードバンドサービスを提供するための設備及び施設の整備を行う場合に、その整備費用の一部を補助した。・猪苗代町、会津美里町、湯川村、川内村の4地区で実施した。 <p>携帯電話通話エリアの拡大 (事業名：携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業)</p> <ul style="list-style-type: none">・過疎地等において、移動通信鉄塔施設を整備する市町村に対し、その整備費用の一部を補助した。・白河市、田村市、只見町、柳津町、金山町、古殿町、葛尾村、飯舘村の8地区で実施した。 <p>地上デジタルテレビ放送への対応【新規】 (事業名：地上デジタルテレビ放送受信実態調査事業)</p> <ul style="list-style-type: none">・県内にある78箇所の辺地共聴施設について、地上デジタルテレビ放送移行後における受信状況や地上デジタルテレビ放送を受信可能にするための改修経費等に係る調査を行い、地上デジタル化への円滑な推進を図る基礎資料を作成した。 <p>地域公共ネットワーク¹の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none">・南相馬市に於いて総務省の補助事業等を活用し、市町村内公共施設等におけるネットワーク化を促進した。	<p>(電子社会推進G)</p> <p>(電子社会推進G)</p> <p>(電子社会推進G)</p> <p>(電子社会推進G)</p>

透明で思いやりのある電子自治体推進プラン

<p>1 県民への情報発信プログラム</p>	<p>(担当グループ等)</p>
<p>インターネットによる広報、広聴の推進 (事業名:インターネット広報広聴事業) ・県ホームページのトップページコンテンツについて、県民が必要とする情報が入手しやすいよう管理を行った。また、知事定例記者会見の動画配信を開始した。</p> <p>男女共同参画に関する情報提供等の推進 (事業名:福島県男女共生センター情報システムの管理運営) ・男女共同参画に関する情報提供、予約・管理、図書資料管理、相談支援の4つのシステムを管理運営を行った。</p> <p>うつくしま、ふくしまマップの整備 (事業名:うつくしま、ふくしまマップホームページ掲載事業) ・高齢者や障がい者、子ども連れの人等すべての人が安心して利用できる施設情報をホームページ上に掲載した。 HP掲載件数2,994件。</p> <p>子育て支援情報ポータルサイト²の整備 (事業名:子育て支援情報ポータルサイト整備事業) ・新規調査分114件について、ホームページに掲載した。</p> <p>介護情報の提供 (事業名:介護情報提供事業) ・介護保険制度の最新情報などの情報提供をホームページで行った。</p> <p>県議会における会議録検索システムの構築 (事業名:会議録検索システムの構築) ・利用件数4,624件。</p> <p>「身近な犯罪」に関する迅速な情報提供 (事業名:安全・安心情報発信事業) ・県民に対し、「身近な犯罪」の発生速報をメール配信(76件)するとともに、本部及び各警察署ホームページにおいて、安全・安心な暮らしをサポートする情報を県民に発信した。</p>	<p>(県政広報G)</p> <p>(人権男女共生G)</p> <p>(少子高齢社会対策G)</p> <p>(少子高齢社会対策G)</p> <p>(介護保険G)</p> <p>(議会事務局政務調査課)</p> <p>(警察本部生活安全企画課)</p>
<p>2 県民視点に立った真に利便性の高い電子県庁(自治体)構築プログラム</p>	<p>(担当グループ等)</p>
<p>次期税務システムの開発(平成20年4月運用開始) (事業名:次期税務システム開発事業) ・年次計画に基づいたプログラム作成、単体・結合テスト、総合テスト、職員に対するシステム操作研修も実施した。また、</p>	<p>(税務システムG)</p>

システム導入に伴う福島県税条例施行規則等の改正を行った。

地方税の電子申告化推進（平成18年1月運用開始）

（事業名：地方税の電子申告システム導入事業）

- ・手続きの簡素化により受付件数が増加した。
利用届4,956件、申告5,226件

（税務システムG）

自動車保有関係手続の電子化推進

（平成22年度以降運用開始予定）

（事業名：自動車保有関係手続のワンストップサービスシステムの導入事業）

- ・OSS都道府県税協議会からの個別部開発に係る全手続の様開示が遅れている。また、国のグランドスケジュールが遅れているので、進展なし。

（税務システムG、警察本部交通規制課）

マルチペイメントネットワーク³の推進

（平成22年度以降運用開始予定）

（事業名：マルチペイメントネットワーク推進事業）

- ・OSSの運用開始時期が先送りされたことに伴い、OSSの納付方法として導入を予定しているマルチペイメントネットワークの開発も一時中止しているため、進展なし。

（税務システムG）

地方税のコンビニエンスストア納付の導入【新規】

（平成20年5月運用開始）

（事業名：コンビニ収納委託事業）

- ・平成20年5月の定期賦課に係る自動車税について対応すべくデータ連携部分等のシステム整備を行った。

（税務システムG）

ふくしま県市町村共同電子申請システムの運用

（事業名：申請・届出オンライン事業、福島県警察行政手続等のオンライン化整備事業）

- ・平成19年5月より「簡易申請システム」を運用開始。
・平成20年3月に「県オンライン利用促進計画」を策定。

（電子社会推G、警察本部情報管理課）

公的個人認証サービスの利活用推進

（事業名：公的個人認証サービス事業）

- ・e-tax申請で税金控除制度が施行され、大幅に発行件数(5,386件)が増加した。

（電子社会推G）

県立病院における医療費のクレジットカード払いの導入【新規】

（事業名：県立病院における医療費のクレジットカード払い導入）

- ・すべての県立病院において、医療費のクレジットカードでの支払いを可能とした。

（病院局管理G）

ネットワークを活用した職員研修の実施

- ・e-ラーニング⁴により396名の職員研修を実施した。

（情報統計管理G）

情報セキュリティ監査⁵の実施

- ・総括監査を22所属で実施。

（情報統計管理G）

<p>3 行財政改革を強力に推進する費用対効果の高い電子 県庁構築プログラム</p>	<p>(担当グループ等)</p>
<p>庶務業務集中処理化の推進【新規】(平成22年1月運用開始予定) (事業名:庶務業務集中処理処理化関連システム構築事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庶務業務改革推進プロジェクトチームの設置、新業務フローの検証、庶務業務改革詳細計画策定、庶務システム開発等業務委託の発注を実施した。 <p>給与システムの再構築(平成21年1月運用開始予定) (事業名:給与システム再構築事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・詳細設計、機器調達を実施した。 <p>児童手当管理システムの開発【新規】 (平成21年1月運用開始予定) (事業名:児童手当管理システム開発事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概要設計・基本設計等を実施した。 <p>電子文書管理システムの運用 (事業名:電子文書管理システム整備事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書管理システム研修会の開催(平成19年6月~7月) ・利用実態に関するヒアリング調査(平成19年9月) ・文書処理時間調査(平成19年11月) ・20年度より機能を限定して運用している。 <p>汎用コンピュータ⁶システムの運用(平成20年12月終了予定) (事業名:汎用コンピュータシステム関連事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画通り実施した。 <p>情報システム最適化に関するガイドラインの運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各課が情報システムの調達を計画するにあたり、9システムの協議を受け、調達の適正化に向けた助言を行った。 <p>総合行政ネットワーク(LGWAN⁷)の利活用推進 (事業名:イグドラシルプラン推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度情報通信基盤の利活用の推進により、電子県庁の実現による県民サービスの向上と開かれた県政の推進を図った。 <p>イントラネットシステム⁸の適正な運用及び更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・うつくしま世界樹イントラネットシステムに代わる、新たなグループウェアである「グループウェアふくしま」を開発し、これまで運用上の懸案であったグループウェアへの常時接続を可能とした。 <p>障害児施設給付費受給者等管理システム等の構築【新規】 (事業名:障害者自立支援法施行円滑化事務等特別支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害児施設給付費の請求に関する全国的な支払いシステムに対応するため、障害児施設給付費受給者等管理システムの構 	<p>(行政経営G)</p> <p>(人事G)</p> <p>(福利厚生G)</p> <p>(文書法務G)</p> <p>(情報統計管理G)</p> <p>(電子社会推進G)</p> <p>(電子社会推進G)</p> <p>(電子社会推進G)</p> <p>(障がい者支援G)</p>

築を行った。

電子入札・調達システムの推進

(事業名 :農林事業管理システムの運用 (CALS/EC¹⁰対応)、電子調達等 (CALS/EC)推進事業、電子調達システム推進事業【新規】)

- ・ CALS/ECへの対応のため、電子入札との連携機能を追加して運用できるよう改修作業を実施した。
- ・ 物品調達の電子入札を平成20年3月より運用開始した。

森林環境の保全

(事業名 :森林簿データベースシステム構築事業、森林情報 (GIS¹¹)活用推進事業)

- ・ 森林簿データについて庁内LANを利用したクライアント/サーバ型のシステムとし、迅速な集計作業や帳票の出力を可能とした。
- ・ 森林計画図等のデータ整備を行い、森林資源情報システムの一部運用を開始した。

うつくしま教育ネットワークの強化

(事業名 :うつくしま教育ネットワーク事業)

- ・ 児童生徒や教員等に対し、“安定かつ安全”なインターネット利活用環境を提供するため、拠点となる教育センターの機器更新と情報セキュリティ対策、回線速度の広帯域化、有害情報の遮断対応、さらに利活用実施主体である学校への支援を行った。
- ・ 学校からの相談件数は8,000件を超え、過去最高の件数となっており、本事業に対する利用者への周知及び信頼も厚くなっている。
- ・ 県内の学校の60%強、延べ利用人数として約20万人が当ネットワークを利用している。

県立学校等校内LANの整備

(事業名 :県立高等学校校内LAN整備事業 他)

- ・ 県立高等学校保守実施校数105校(未整備校6校)

図書館情報ネットワークの推進

(事業名 :県立図書館情報ネットワーク事業)

- ・ 図書館運営の迅速化・効率化を図るとともに、市町村立図書館・学校図書館等とのネットワークを強化した。横断検索の加入館は、2館増え8館となった。

県立学校教員へのパソコン配備の推進【新規】

(事業名 :県立学校IT環境整備事業)

- ・ 926台のパソコンを配備。(平成22年度まで一人一台)

(入札改革G、農林技術管理G、土木企画G、出納局総務管理G)

(森林計画G)

(教育庁総務企画G)

(教育庁学校施設G)

(教育庁施設運営G)

(教育庁総務企画G)

ユベートルーム（起業支援室）において新規創業者の育成を図った。

入居企業数・・・5社

卒業企業数・・・5社

法人化数・・・1社

その他・・・講演会を1回、交流会を3回開催した。

ベンチャー企業等の総合支援

(産業創出G)

(事業名:ベンチャー企業等総合支援事業、うつくしまeプラットフォーム推進事業)

- ・総合支援補助金により、支援を行った。また、「福島県新商品生産者認定制度」により県の認定を受けた4社の販路開拓等を支援した。
- ・福島県起業家公式支援サイト「うつくしま.net」の効果的な運営を図った。

技術情報等に関する情報検索サービスの提供

(産業創出G)

(事業名:オンライン情報検索事業)

- ・ハイテクプラザ及び各支援センター内に専用端末を設置し工業所有権等の検索サービスを提供した。

次世代広域ネットワークの整備による技術相談等の充実

(産業創出G)

(事業名:次世代広域ネットワーク整備事業)

- ・インターネットを活用した技術相談指導153件、またメールマガジンの配信をして技術情報等の提供を行った。

知的財産の活用推進

(産業創出G)

(事業名:知的財産活用推進事業、知的財産活用戦略事業)

- ・特許流通促進事業、発明奨励事業に対して一部補助をした。
- ・中小企業知的財産戦略支援事業の一部補助をした。

効果的な観光情報の発信

(観光G)

(事業名:韓国語版観光情報提供事業、携帯電話QRコードによる観光情報発信システム)

- ・韓国語版観光情報ホームページを委託運営した。
- ・QRコード¹²による携帯電話を通じた観光情報を発信した。

うつくしいものづくりの創出支援

(技能振興G)

(事業名:うつくしいものづくり創出事業)

- ・デザイナーと県内事業者との交流会の開催等を実施した。

うつくしま新世紀農業情報ネットの確立

(研究開発G)

(事業名:うつくしま新世紀農業情報ネット確立事業)

- ・ホームページ、農業気象情報システム、データベースシステムの運用を行い、県民、気象情報システム会員等に広く情報発信を行なった。

インターネットを活用した従事者支援

(畜産振興G)

(事業名:畜産の里育成強化対策事業)

- ・畜産経営体に対する効率的・効果的な支援指導を行うため、

<p>畜産に関する技術・経営情報を蓄積し、インターネットを活用して情報の提供等を実施した。</p> <p>e-ラーニング⁴による学習サポートの推進 (事業名:地域を担う人材育成のための学習サポート事業) ・ライブ授業 年間335回</p>	(教育庁企画学力向上G)
--	--------------

安全・安心で豊かな県民生活推進プラン

1 ITの活用による安全・安心推進プログラム	(担当グループ等)
------------------------	-----------

<p>福島県総合情報通信ネットワークの更新【新規】 (事業名:福島県総合情報通信ネットワーク整備事業) (平成24年度運用開始予定) ・実施設計を委託した。</p>	(災害対策G)
<p>環境放射能関連状況の監視 (事業名:環境放射能等監視事業) ・環境放射能監視テレメータシステム及び環境放射線情報システムを運用し、原子力発電所周辺環境放射能監視測定結果の常時監視、及び監視結果の県庁、原子力センター、地元町役場及びインターネットでもリアルタイム公開を行った。</p>	(原子力安全G)
<p>各種環境汚染状況等の監視 (事業名:大気汚染常時監視事業、騒音常時監視事業他) ・大気汚染や騒音、水質汚濁等の状況について常時監視するシステムの適切な運用を図り、環境汚染の防止を図った。</p>	(大気環境G、水環境G、産業廃棄物対策G)
<p>消費生活に関する各種情報を適時適切に提供 ・ホームページに製品安全情報や石油製品の価格動向など消費生活に関する各種情報を「ふくしま 暮らしの情報」として掲載し、適時適切に提供した。</p>	(総務企画G)
<p>希少野生生物生息・生育情報管理システムの運用 ・「レッドデータブックふくしま」掲載種の生息情報について、GISを用いて管理・運用を行った。</p>	(自然保護G)
<p>うつくしま、ふくしまマップの整備〔再掲〕 (事業名:うつくしま、ふくしまマップホームページ掲載事業) ・高齢者や障がい者、子ども連れの人等すべての人が安心して利用できる施設情報をホームページ上に掲載した。 HP掲載件数2,994件。</p>	(少子高齢社会対策G)
<p>子育て支援情報ポータルサイトの整備〔再掲〕 (事業名:子育て支援情報ポータルサイト整備事業) ・新規調査分114件について、ホームページに掲載した。</p>	(少子高齢社会対策G)

救急医療にも対応した総合的な医療情報の提供

(医療看護 G)

(事業名 :総合医療情報システム運営事業)

- ・各種救急情報、初期救急医療情報や医療機関情報等の提供を行った。
- ・応需情報入力状況 要入力 64,536件、入力済 64,246件
未入力 290件 (入力率99.5%)
- ・照会業務利用状況 40,759件
- ・テレフォンサービス利用状況 4,131件
- ・県民向けホームページ利用状況 56,560件
- ・県民向けホームページ利用状況 (携帯電話) 627,078件

食と農の絆づくり運動の推進【新規】

(農林企画 G)

(事業名 :食と農の絆づくり運動推進事業)

- ・ポータルサイトの構築及びメールマガジンの発信を毎月2回行った。

県産農産物トレーサビリティシステム¹³の機能強化

(農産物安全 G)

(事業名 :トレーサビリティ機能アップ支援事業)

- ・システム整備等を支援した。

道路管理の高度化と迅速な情報提供

(事業名 :道路情報ネットワークシステム整備事業)

- ・道路規制情報の提供ホームページを表形式から地図形式へ変更し、充実させた。
- ・雪量観測装置を5箇所設置した。

(道路管理 G)

住民の適切な避難活動に資する情報提供

(河川企画 G)

(事業名 :洪水予測システム)

- ・2級河川夏井川等において洪水予報を発表するための予測システムを構築し、水位観測所を設置した。

土砂災害警戒区域等の区域指定状況の情報提供

(砂防 G)

(事業名 :砂防関係基礎調査)

- ・土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等(505箇所)の基礎調査を実施した。

「身近な犯罪」に関する迅速な情報提供〔再掲〕

(警察本部生活安全企画課)

(事業名 :安全・安心情報発信事業)

- ・県民に対し、「身近な犯罪」の発生速報をメール配信(76件)するとともに、本部及び各警察署ホームページにおいて、安全・安心な暮らしをサポートする情報を県民に発信した。

拾得物公告物件のインターネット利用による公表【新規】

(警察本部会計課)

(事業名 :拾得物公告物件のインターネット利用による公表事業)

- ・公表物件数29,961件。

【デジタルコンテンツ部門】

26都道府県から104チーム（県内からは6校9チーム）が参加した。

【いちまいの絵CG部門】 平成18年度から新設

19都道府県から230名（県内からは10校39名）が参加した。

青少年を取り巻く有害環境対策の推進【新規】

(青少年G)

(事業名:有害環境対策モデル事業)

- ・大人を対象としたメディア対応能力育成講座を開催した。
講座開催回数6回。参加者268名。

障がい者に配慮した情報バリアフリー化の推進

(障がい者支援G)

(事業名:障がい者パソコン活用促進事業)

- ・障がい特性に応じたパソコン導入のアドバイスや講習会等を開催するとともに、訪問・指導事業を行った。
パソコンボランティアの派遣回数 28回
視覚障がい者パソコン教室 2回

デジタル情報化フェア2007の開催【新規】

(電子社会推進G)

- ・フェアでは、情報関係の講演、セミナー及び展示等を行い、県民へ情報化社会について普及啓発を図った。参加者765名。

福島県高度情報化
推進協議会と共催

【用語解説】

- 1 地域公共ネットワークとは、教育、行政、福祉、医療、防災等の高度化を実現するため、地域内の学校、図書館、公民館、市役所等を高速・超高速で接続するネットワーク。
- 2 ポータルサイトとは、インターネットの入り口（ポータル）となるWebサイトであり、インターネット上の数多くの情報やサービスについて、ジャンル等により分類・整理し、検索しやすく設計されたWebサイトをいう。例として各プロバイダ（インターネット接続業者）のトップページなどがこれにあたる。
- 3 マルチペイメント・ネットワークとは、公共料金や税金などの支払いをパソコンや携帯電話などを使って行なえるようにする電子決済システムの一つ。
- 4 e-ラーニングとは、インターネットを使った教育形態のことで、学習者がパソコンを使って自分のペースで勉強することが可能。
- 5 情報セキュリティ監査とは、専門的知識を有する者に情報セキュリティ対策に関する有効性の調査・評価を受けるもの。本県の場合は、ネットワーク管理者（情報統計領域総括参事）が情報セキュリティ管理者（各所属長等）に対して行う「総括監査」、情報セキュリティ管理者が所属職員に対して行う「業務監査」を実施している。本年度は、情報システム管理者（うつくしま世界樹ネットワークシステムを管理する電子社会推進グループ参事等が該当）が受検者となる管理者監査の実施も検討予定。
- 6 汎用コンピュータとは、基幹業務システムなどに用いられる汎用性の大型コンピュータのこと。
- 7 LGWANとは、Local Government WANの略称。地方自治体のコンピュータネットワークを相互接続した広域ネットワーク。都道府県、市区町村の庁内ネットワークが接続されており、中央省庁の相互接続ネットワークである霞ヶ関WANにも接続されている。
- 8 イン트라ネットシステムとは、各種インターネット技術を活用して、情報発信・共有や業務支援等を行うことが可能な組織内情報ネットワークシステムのこと。
- 9 ナレッジ・マネジメントとは、個人の持つ知識や情報を組織全体で共有し、有効に活用することで業績を上げようという経営手法。
- 10 CALS/ECとは、「CALS」と「EC」を組合せた言葉であり、「CALS」は、Continuous Acquisition and Lifecycle Supportの略語で、「継続的な調達とライフサイクルの支援」と訳される。また、「EC」はElectronic Commerceの略語で、「電子商取引」と訳され、ネットワーク上で電子化された商取引を意味する。
- 11 GISとは、地理情報システム（Geographic Information System）のこと。位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工するとともに、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。
- 12 QRコードとは、2次元バーコードの一種。主に携帯電話で利用されている。文字情報を入れることができ、インターネットのURLなどボタン操作で入力するのは面倒なデータを簡単に入力できる手段として普及している。
- 13 トレーサビリティとは、「トレース（追跡）」と「アビリティ（可能性）」を組み合わせたもので、商品が顧客の手元に届くまでの過程を追跡し明らかにするもの。
- 14 ニート（NEET）とは、Not in Education, Employment or Trainingの略で、「学校に行かず、仕事をせず、かつ職業訓練を受けていない」若者を指す。